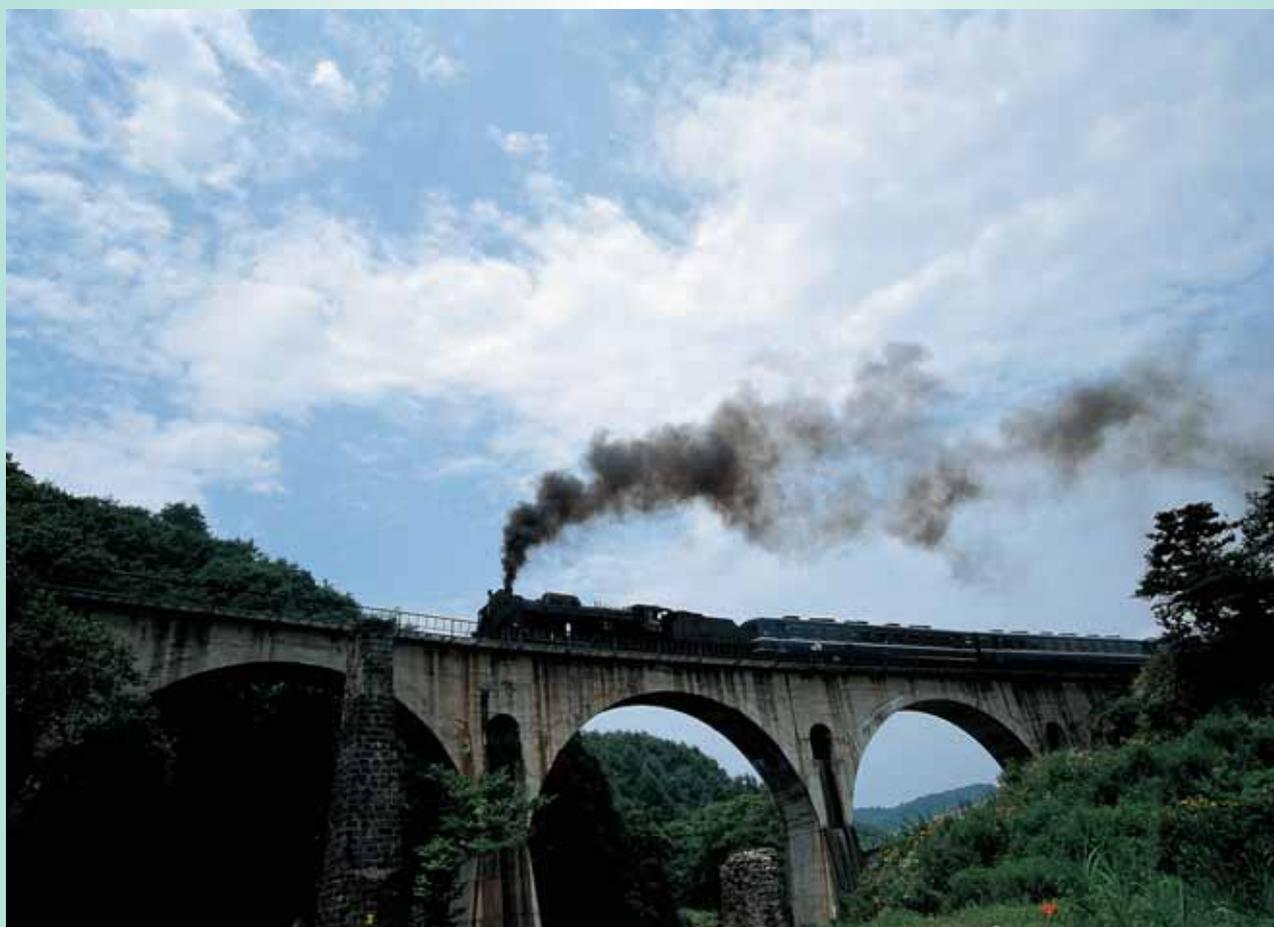


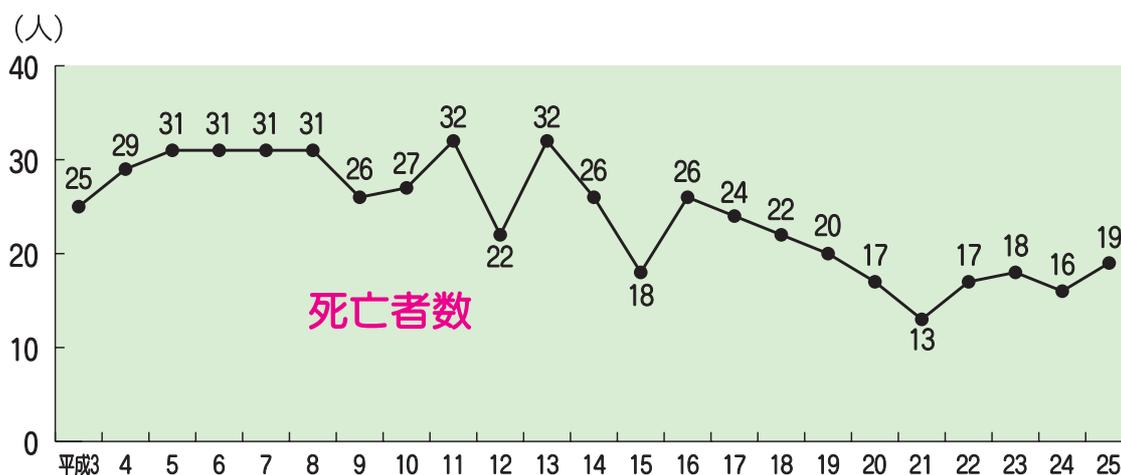
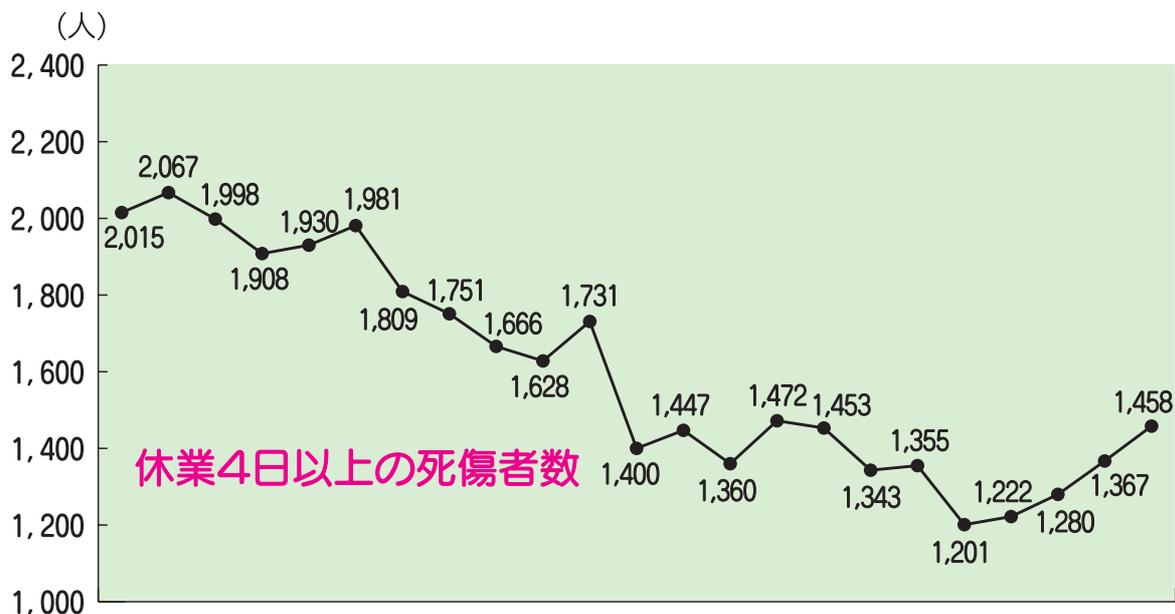
平成25年における
岩手の安全衛生



めがね橋を走るSL（遠野市）

岩 手 労 働 局

岩手における全産業死傷者数の推移



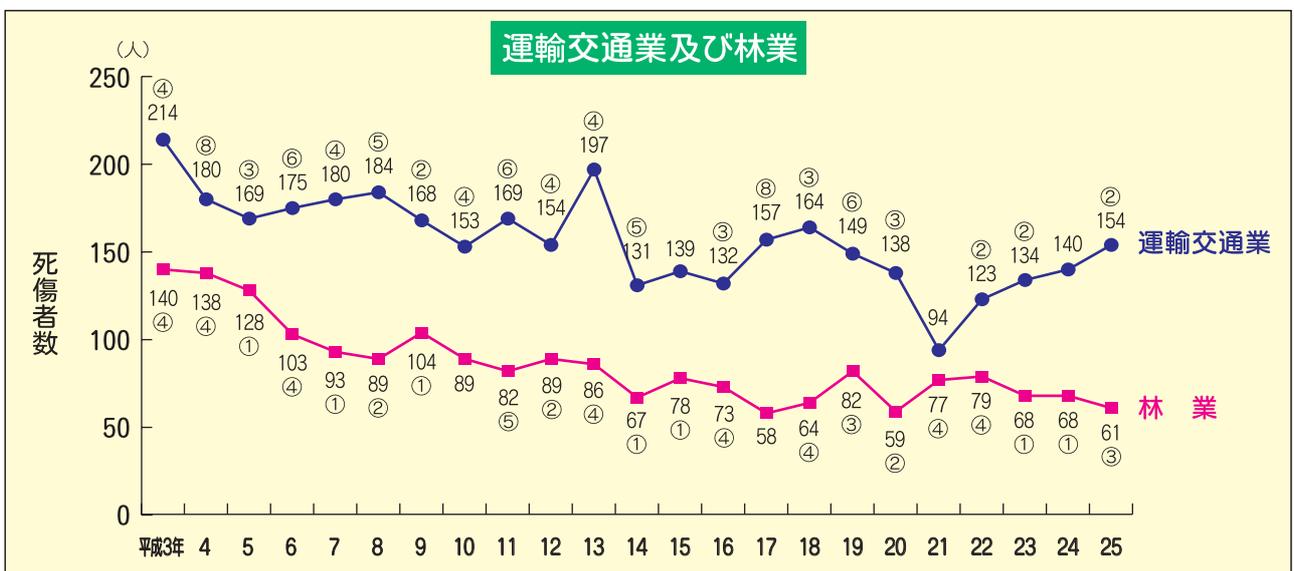
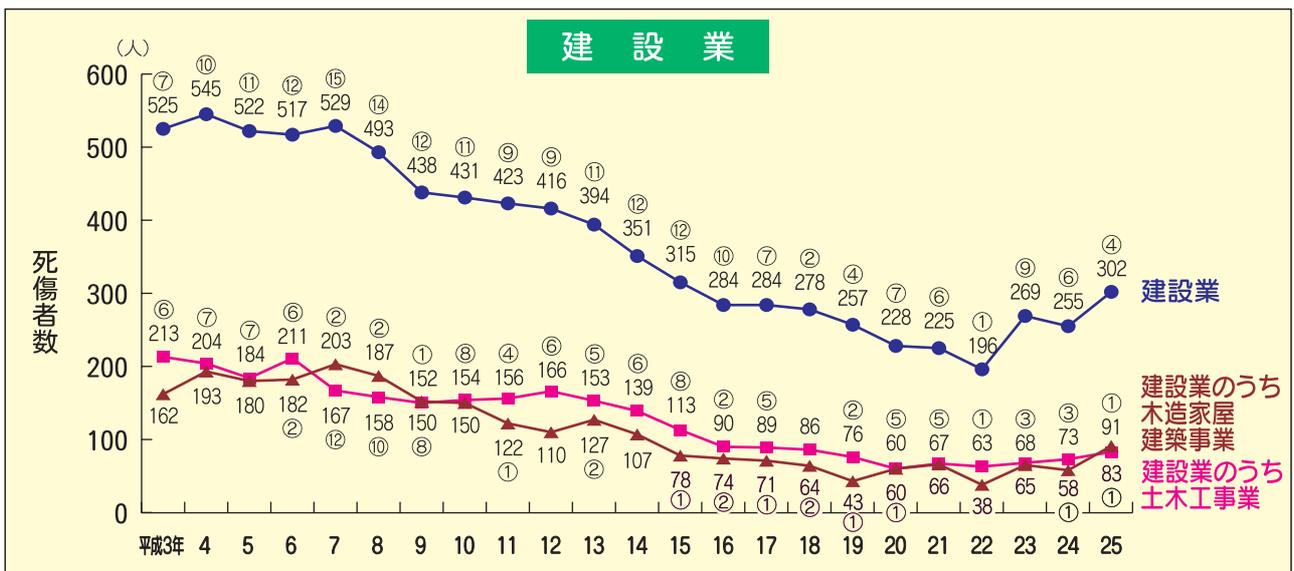
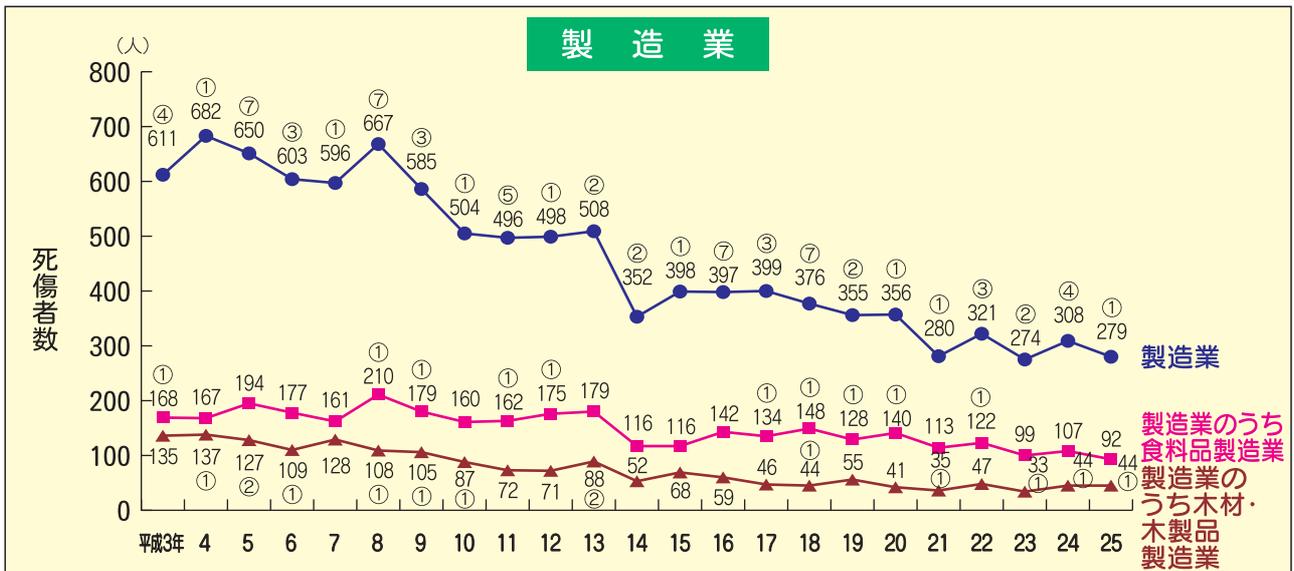
岩手県内における労働災害による休業4日以上死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、長期的には減少傾向にあり、平成5年に2,000人を下回り、平成21年は1,200人台となった。しかし、平成22年から4年連続して増加となり、平成25年は、平成18年以來の1,400人台となった。

平成25年における労働災害による休業4日以上死傷者数は1,458人で、平成24年と比べ91人（6.7%）の増加となった。

また、平成25年における労働災害による死亡者数は19人で、平成24年と比べ3人（18.8%）の増加となった。

主要産業別死傷者数の推移(休業4日以上)

○内は死亡者数(内数)である。



全産業における労働災害発生状況

災害発生状況（死傷災害）を業種別に見ると、建設業が20.7%と最も多く、次いで製造業が19.1%、以下商業が13.6%、運輸交通業が10.6%、保健衛生業が8.2%となっている。

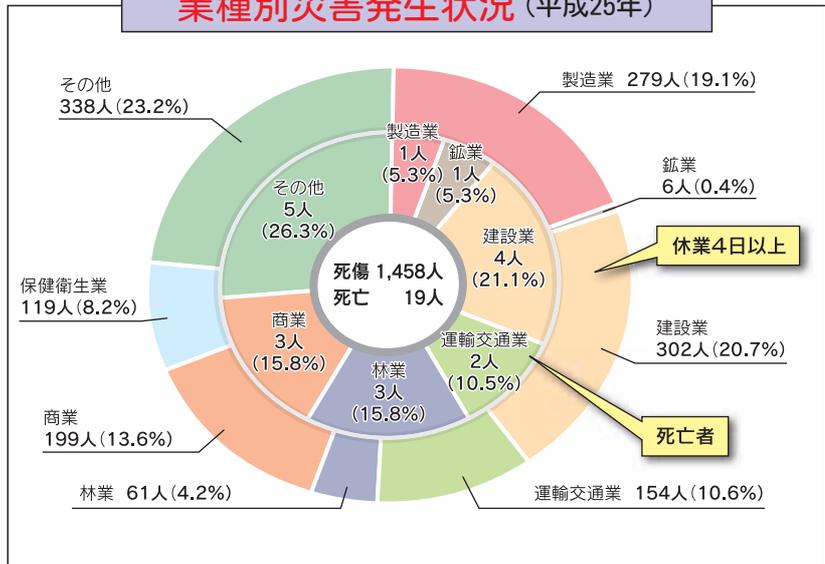
経験年数別では、1年以上5年未満の労働者が26.0%と最も多くなっている。また、年齢別では、50代の災害が最も多く26.6%となっており、次いで40代20.2%となっている。

災害程度別では、1月以上2月未満が25.7%と最も多く、次いで2週以上1月未満が22.6%となっている。

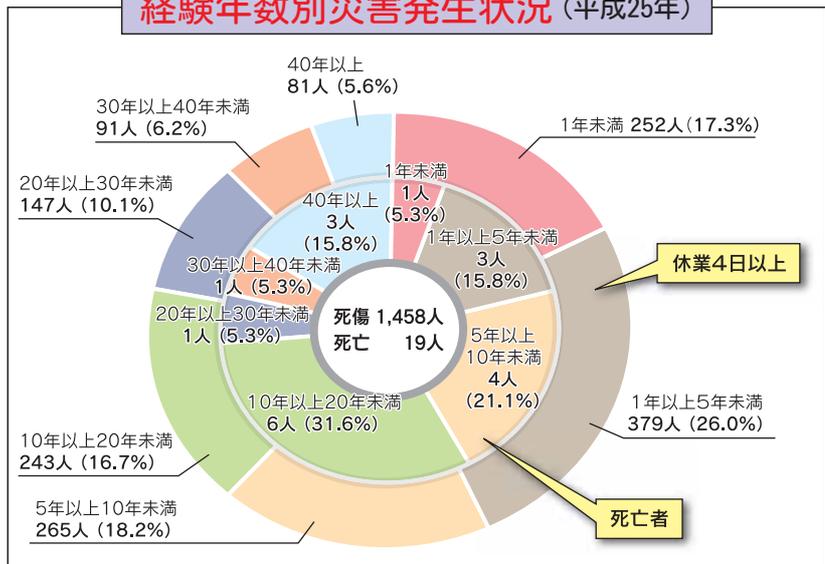
事業場規模別では、10人以上29人以下の事業場で29.3%と最も多く発生し、次いで10人未満の事業場で27.1%と、これら小規模の事業場での災害が半数を超えている。

死亡災害発生状況を業種別に見ると、建設業が21.1%、次いで林業と商業がともに15.8%となっている。

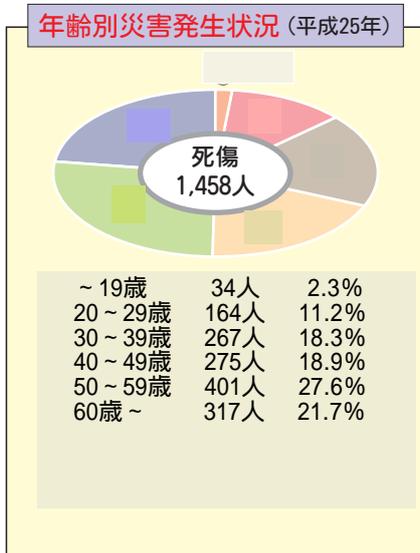
業種別災害発生状況（平成25年）



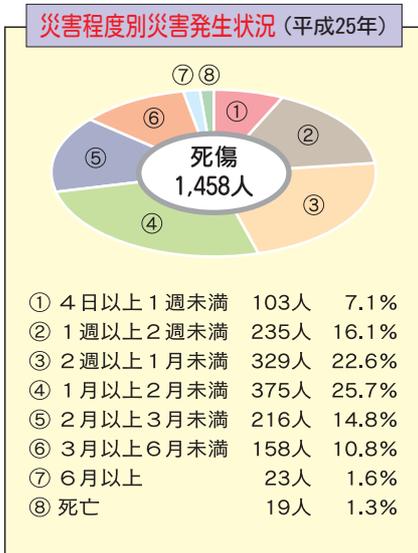
経験年数別災害発生状況（平成25年）



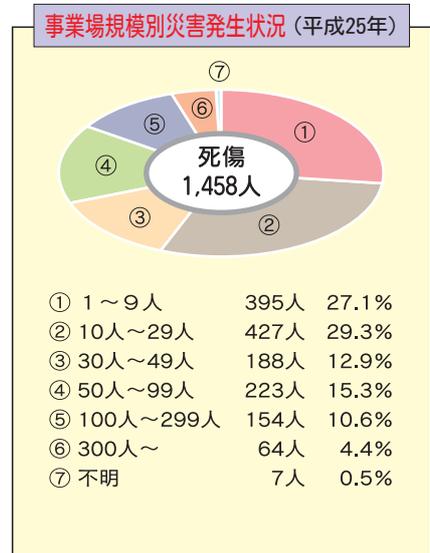
年齢別災害発生状況（平成25年）



災害程度別災害発生状況（平成25年）



事業場規模別災害発生状況（平成25年）

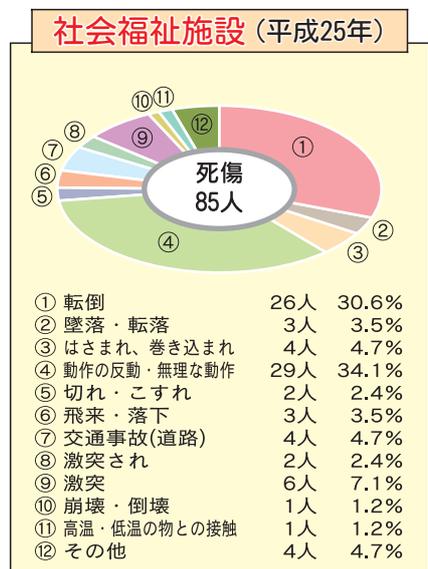
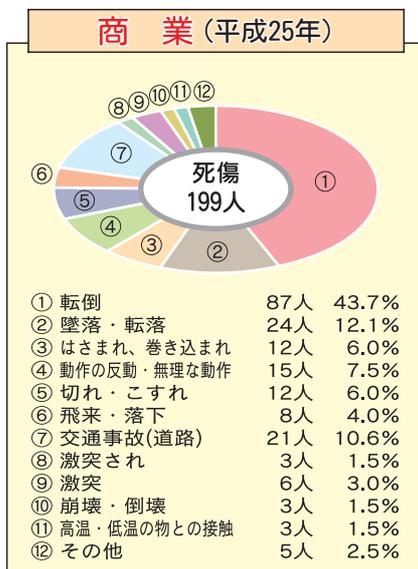
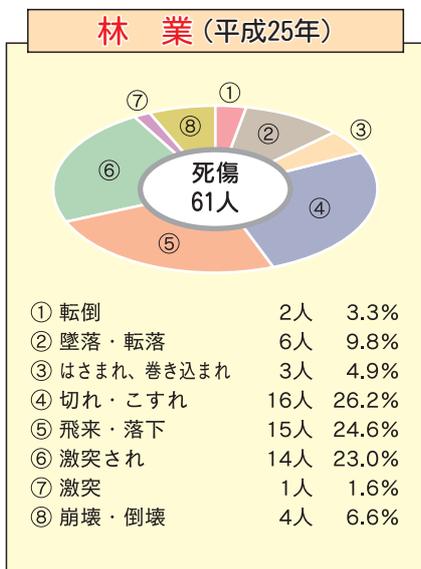
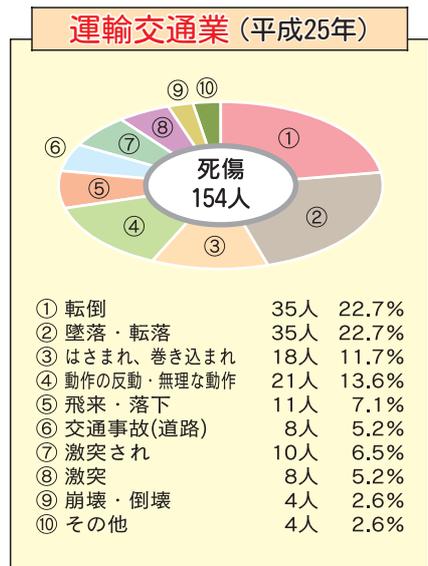
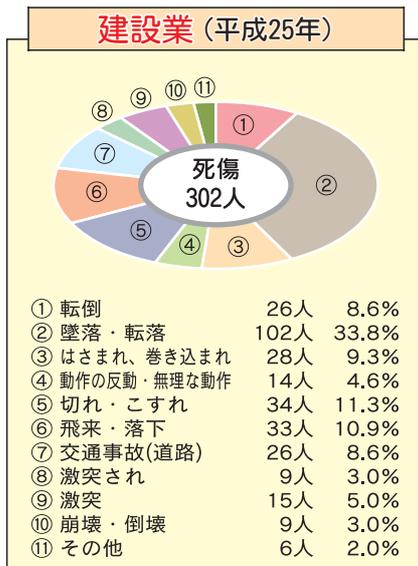
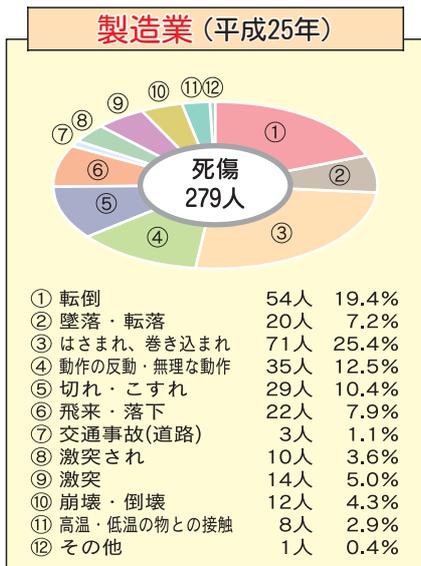
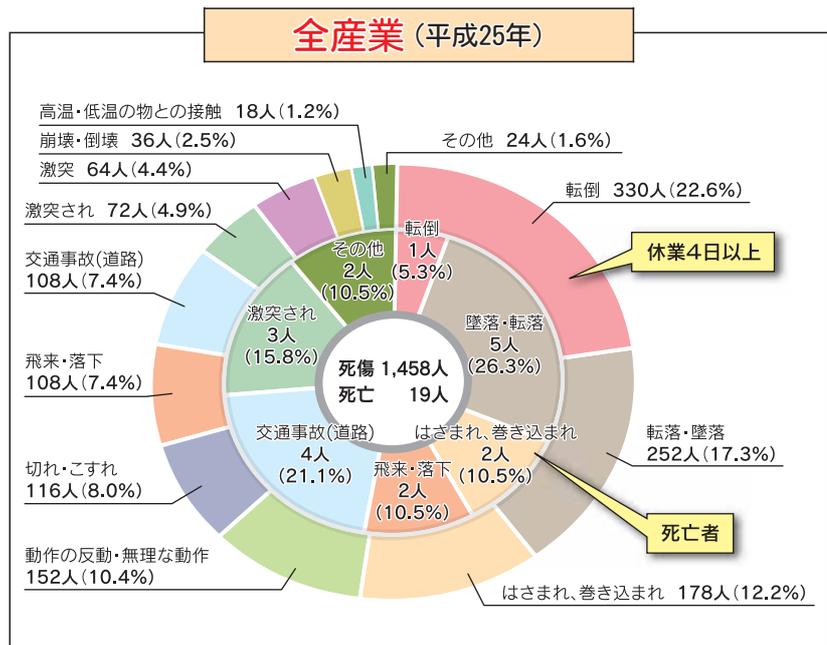


主要産業における事故の型別労働災害発生状況

全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、転倒災害、墜落・転落災害、はさまれ・巻き込まれ災害の順となっており、この3種類の災害で全体の半数を超える割合を占めている。

各業種における割合が最も高いものは、製造業では、はさまれ・巻き込まれが25.5%、建設業では、墜落・転落が33.8%、運輸交通業では、墜落・転落と転倒がともに22.7%となっている。

死亡災害では、墜落・転落が26.3%と最も多く、次いで、交通事故21.1%、激突され15.8%となっている。

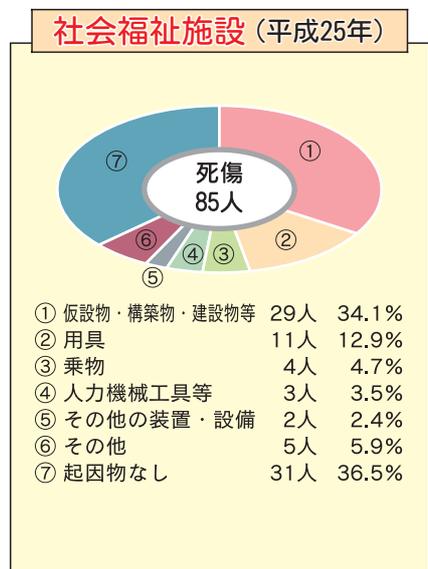
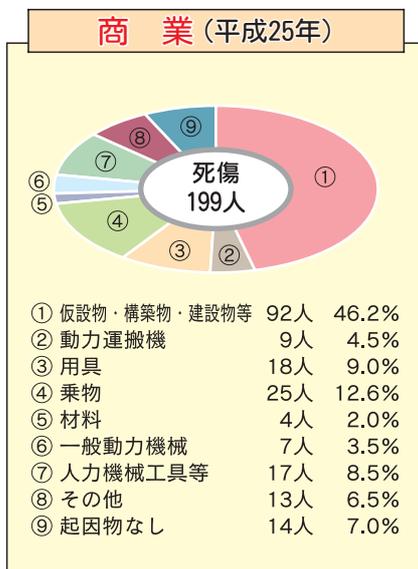
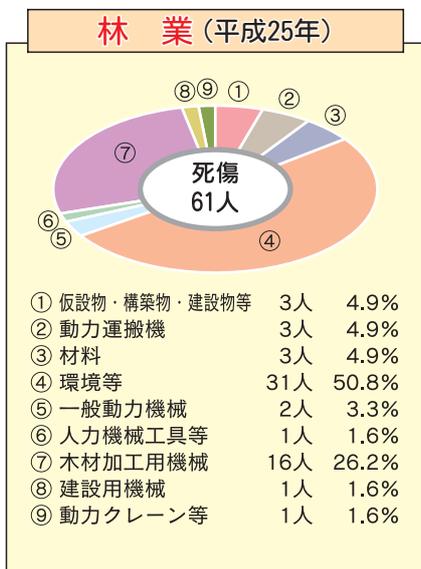
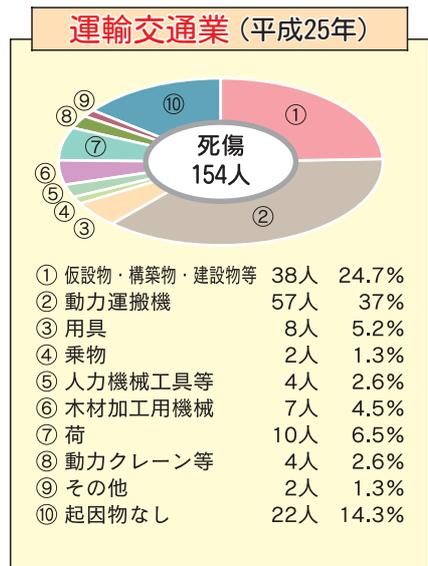
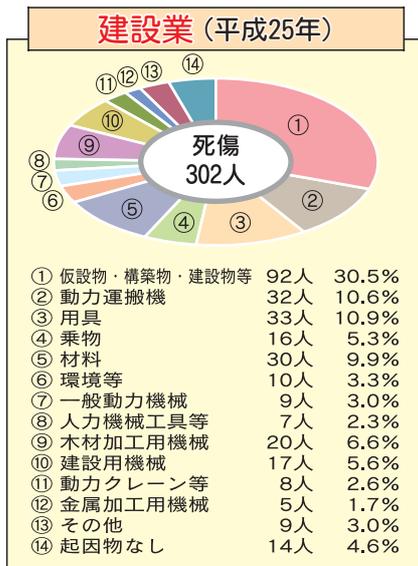
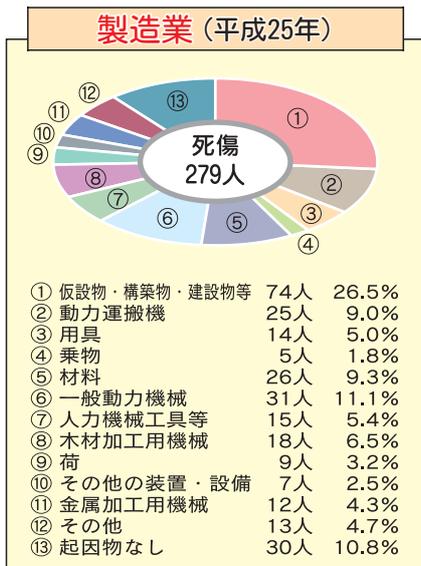
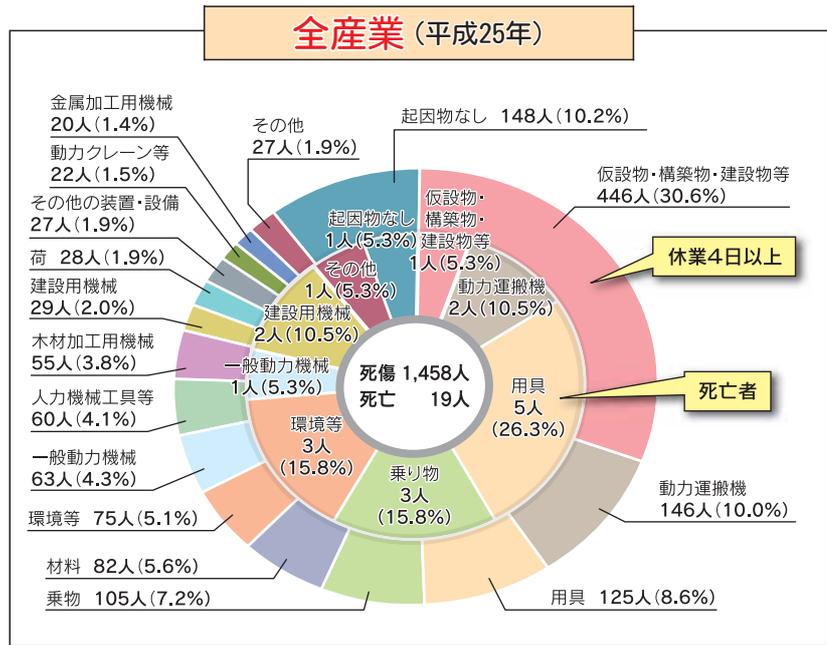


主要産業における起因物別労働災害発生状況

全産業の死傷災害を起因物別に分類すると、仮設物・建築物・構築物等に起因する災害の割合が最も高く、全体の30.6%を占めている。

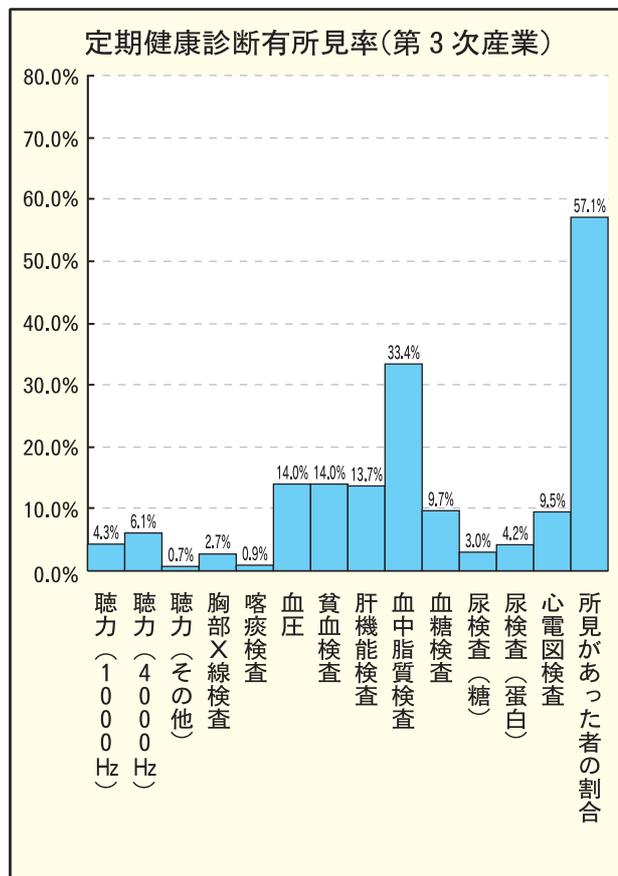
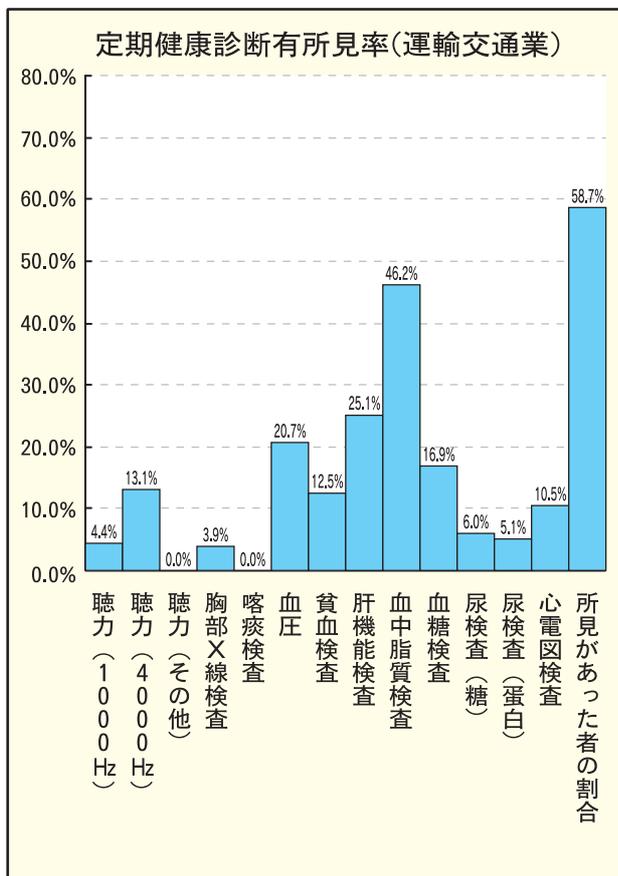
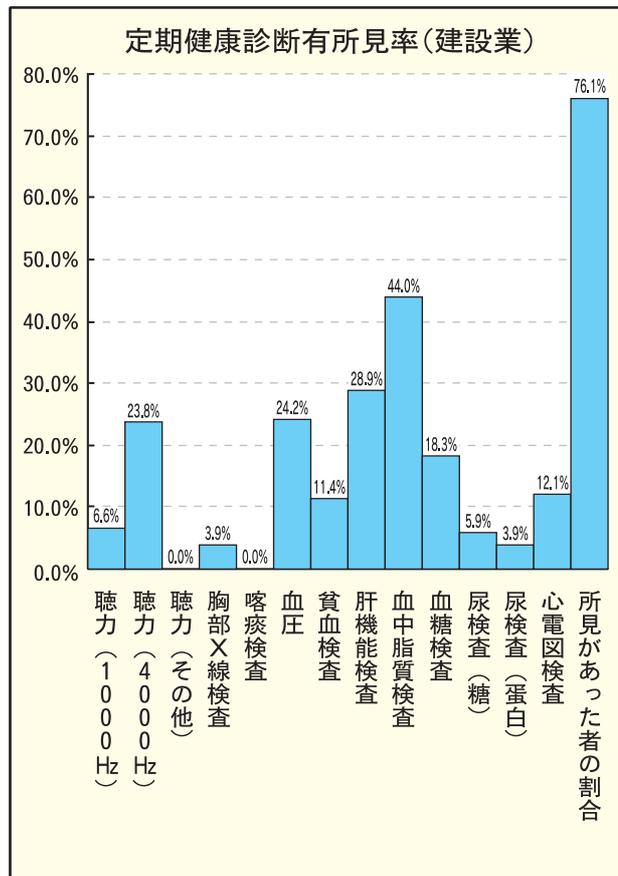
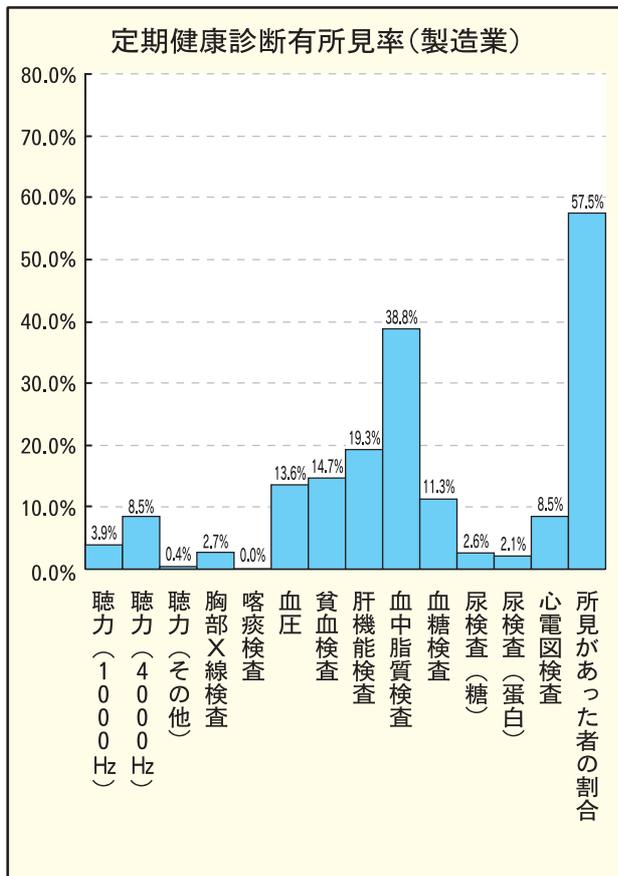
各業種における割合が最も高いものは、製造業では、仮設物・建築物・構築物等が26.5%、建設業では、仮設物・建築物・構築物等が30.5%、運輸交通業では、動力運搬機に起因する災害が37.0%、林業では、環境等に起因する災害が50.8%となっている。

死亡災害では、用具に起因する災害の割合が最も高く、26.3%となっており、次いで、乗物と環境等が15.8%となっている。

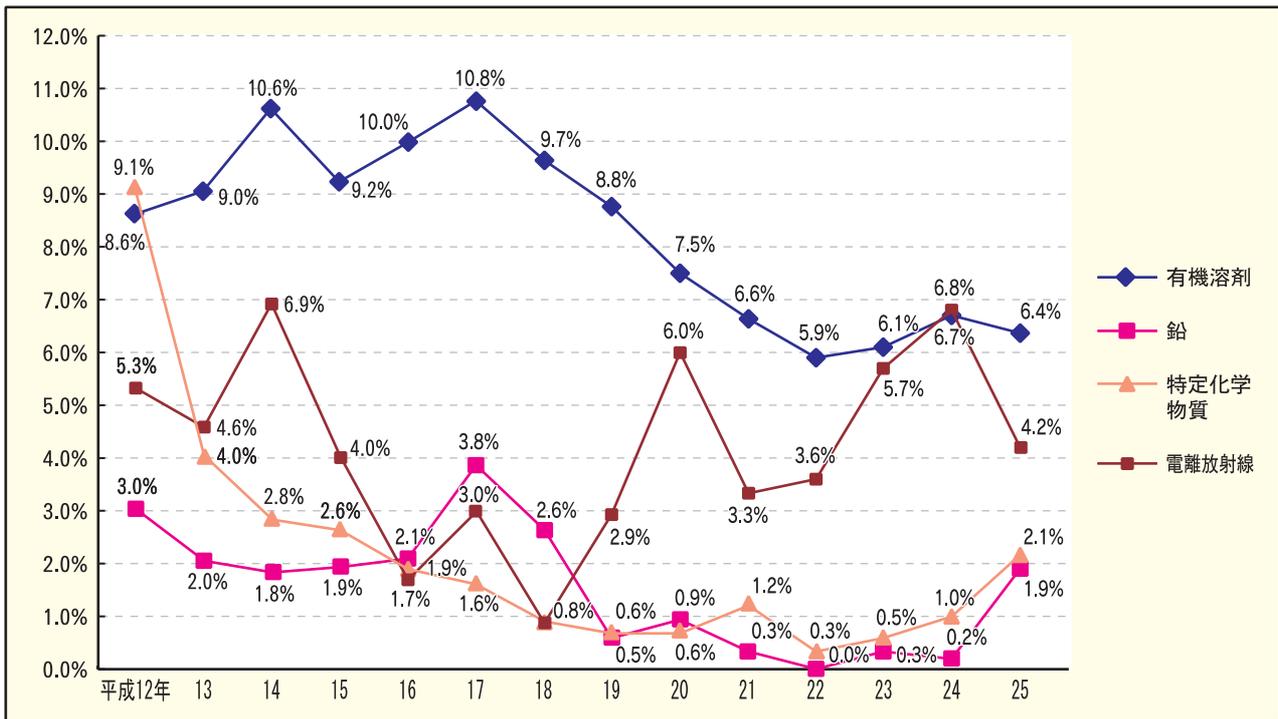


主要業種別定期健康診断有所見率

業種別の有所見率は、製造業では57.5%、建設業では76.1%、運輸交通業では58.7%、第3次産業では57.1%となっている。

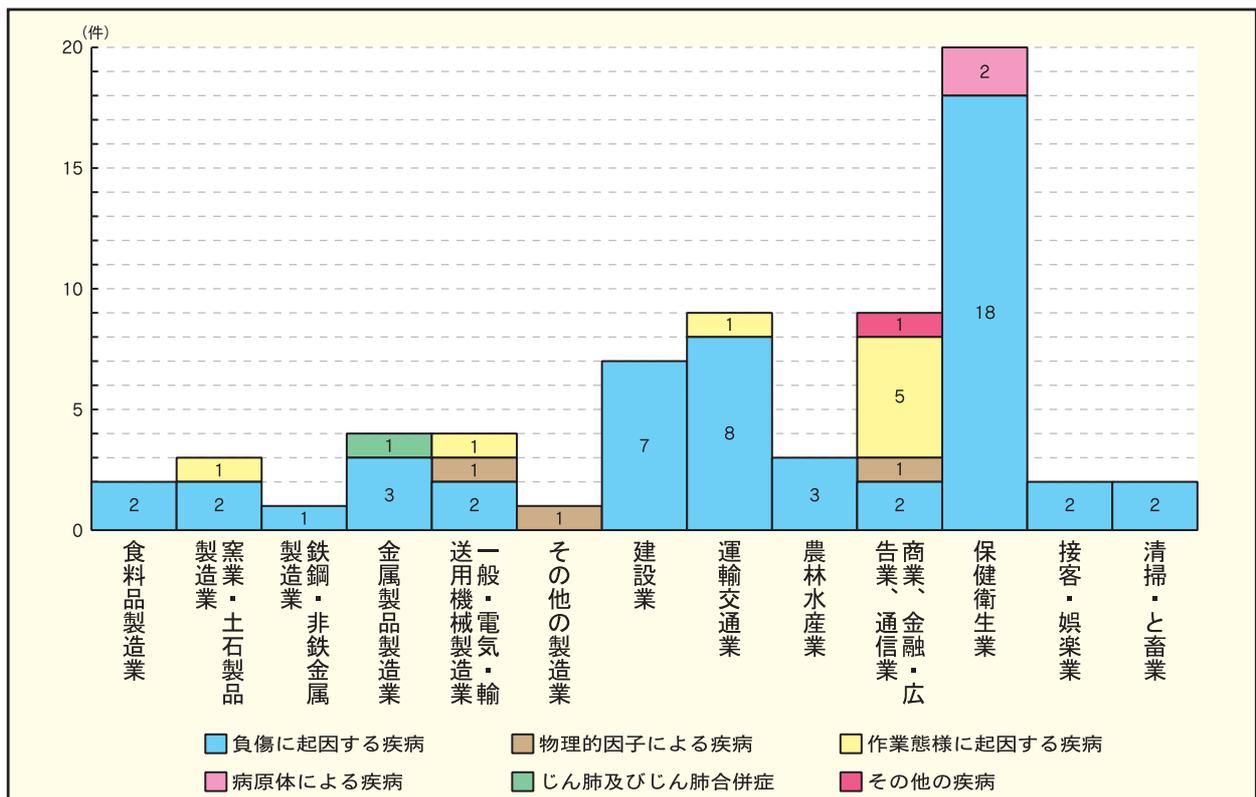


特殊健康診断有所見率の推移（全産業）

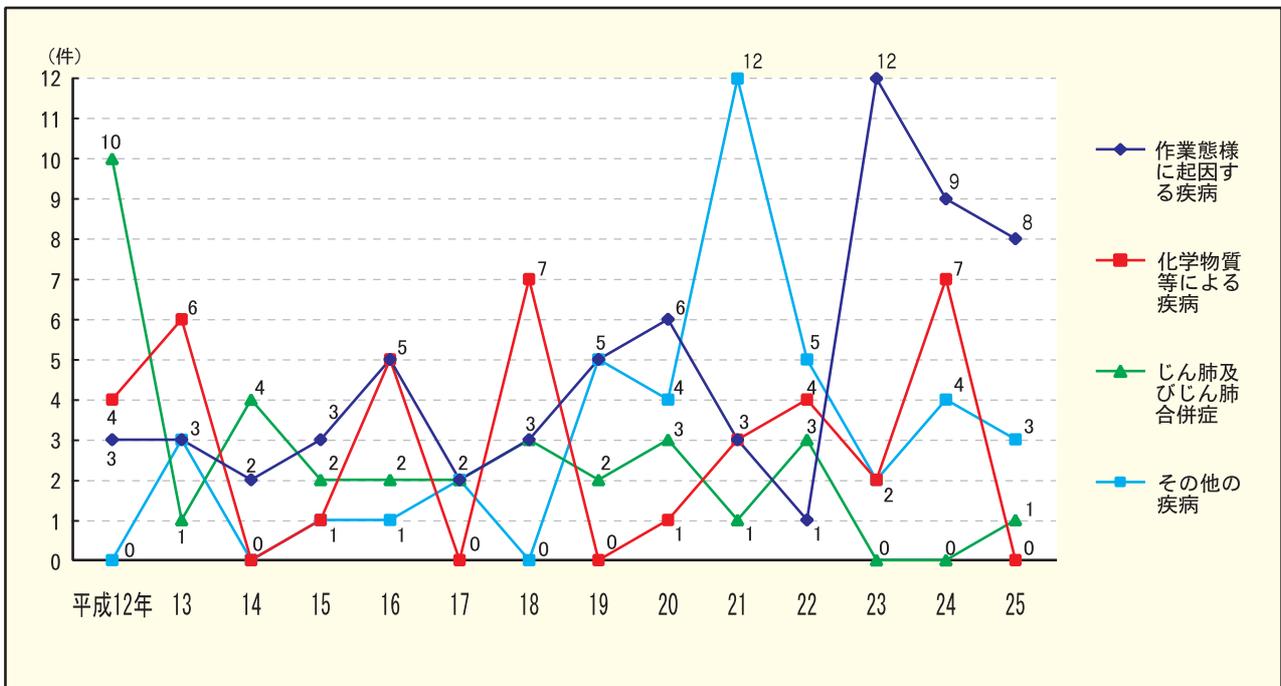
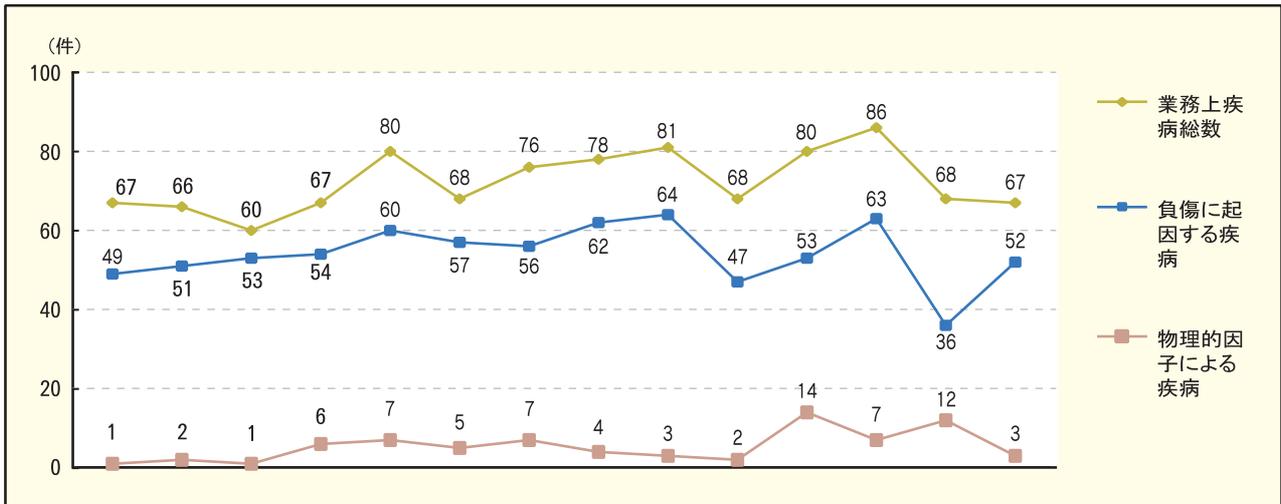


特殊健康診断においては、有機溶剤取扱者の有所見率が平成17年以降減少傾向を示している。平成25年は、有機溶剤業務従事者の有所見率が6.4%で最も高く、次いで電離放射線業務従事者が4.2%となっている。

業種別業務上疾病発生状況（平成25年）



業務上疾病の分類別発生状況の推移 (全産業)

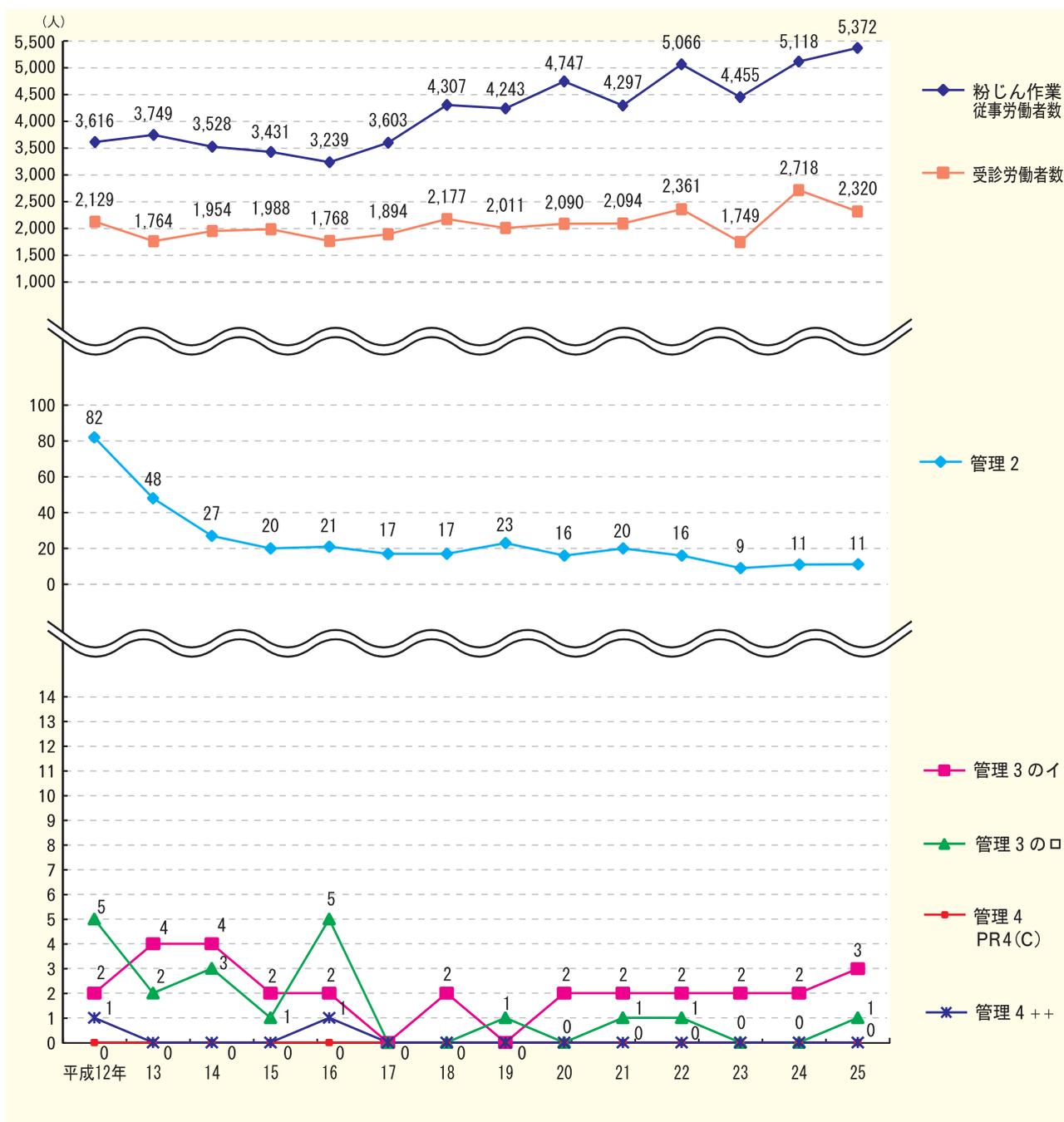


(注) 負傷に起因する疾病 ……負傷による腰痛等
 作業態様に起因する疾病……振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等
 物理的因子による疾病 ……紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等

業務上疾病は、平成14年以降微増となっているが、平成24年からは減少傾向を示している。

疾病分類では、全体の77%が「負傷に起因する疾病」でとりわけ腰痛が最も多い。また、「物理的因子による疾病」の大半は、熱中症によるものとなっている。

じん肺健康管理実施状況



注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

- 管理 1 ……所見なし。
- 管理 2 ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。
- 管理 3 のイ ……粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理 3 のロ ……粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理 4 PR4(C) ……療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))
- 管理 4 ++ ……療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

作業環境測定実施状況（平成25年）

測定対象作業場		測定実施 事業場数	延単位 作業場数	延単位作業場の管理区分		
				第一管理区分	第二管理区分	第三管理区分
鉱物性粉じん（別表第1号）	石綿	1	4	4		
	石綿以外	144	656	500	35	121
放射性物質（別表第2号）						
特定化学物質等（石綿・金属類を除く）（別表第3号）		103	393	328	35	30
金属類（別表第4号）	鉛	7	15	15		
	鉛以外	25	98	91	6	1
有機溶剤（別表第5号）		256	1525	1376	103	46
騒音（騒音障害防止のためのガイドライン別表1、別表2）		59	312	100	111	101
事務所（事務所則第7条）						

（注）作業環境測定機関事業報告書による。

「岩手産業保健推進センター」が変わりました

岩手産業保健推進センターは、平成26年4月1日から①岩手産業保健推進センター事業、②地域産業保健事業、③メンタルヘルス対策支援事業の3事業を一括運営することとなり、名称も「**岩手産業保健総合支援センター**」と変更いたしました。

なお、7箇所の地域産業保健センターに大きな変更はありません。

これまでと同様、産業保健に関する相談を行っています。

詳しくは、岩手産業保健総合支援センター（☎019-621-5366）まで

岩手の交通労働災害発生状況

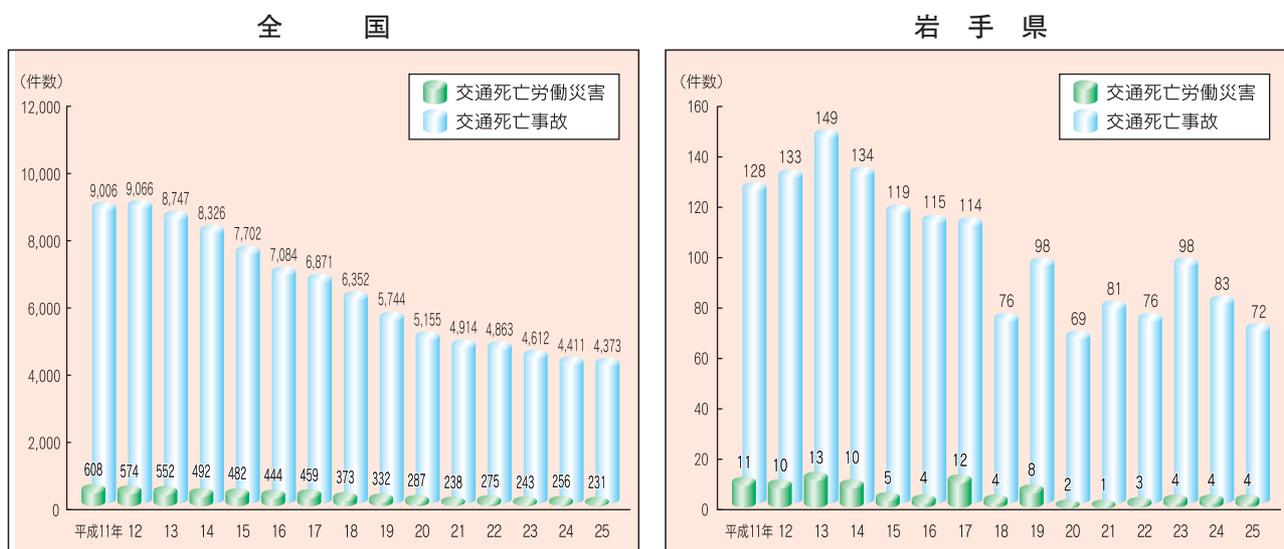
岩手県の交通労働災害による平成25年の死亡者数は4人で、前年と同数であり、労働災害による死亡者数全体の21.1%を占める状況となっている。

また、岩手県の交通事故による労働災害は、全国とほぼ同水準となっている。

さらに、自動車の運行を主な業務とする陸上貨物運送業よりも、通信業、商業、建設業における発生が多い状況となっており、幅広い業種で発生していることから、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成11年から平成25年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成11年から平成25年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。



(3) 各監督署別の交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

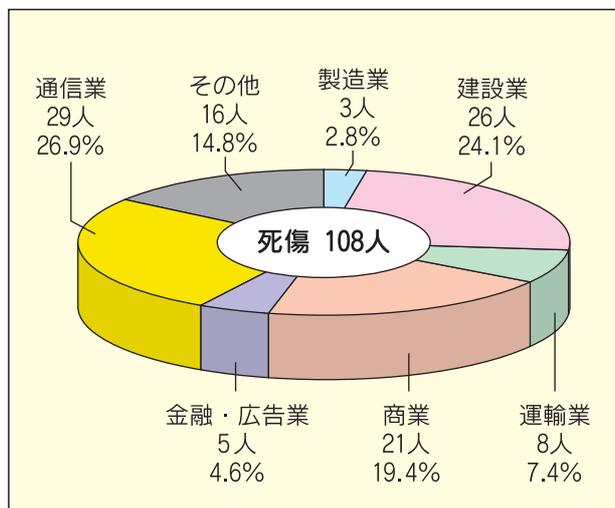
	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	合計
盛岡	4	3	6	3	1		4		1				1	1	1	25
宮古				1		1	1	1					1	1		6
釜石	1		1		1											3
花巻	4	6	6	3	1	2	4	2	3	2	1	2			1	37
一関	1	1		1	1	1	2	1	2						2	12
大船渡					1				1			1				3
二戸	1			2			1		1				2	2		9
合計	11	10	13	10	5	4	12	4	8	2	1	3	4	4	4	95

2 死傷災害発生状況（休業4日以上）

(1) 平成11年から平成25年までの全労働災害（休業4日以上）と交通労働災害（休業4日以上）の件数、その割合の推移は下図のとおりである。

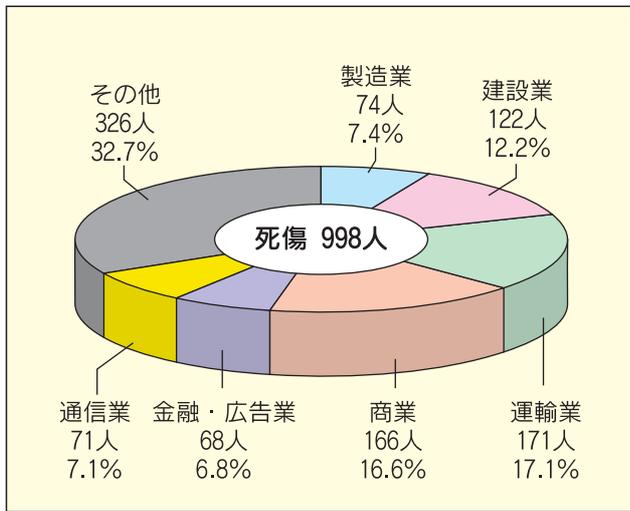


(2) 平成25年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。

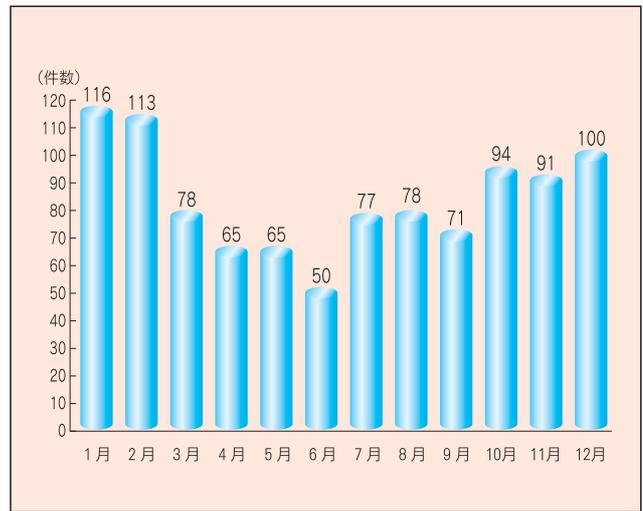


(3) 平成16年から25年の10年間に於ける全産業の交通労働災害（休業4日以上）の発生状況は下図に示すとおりである。

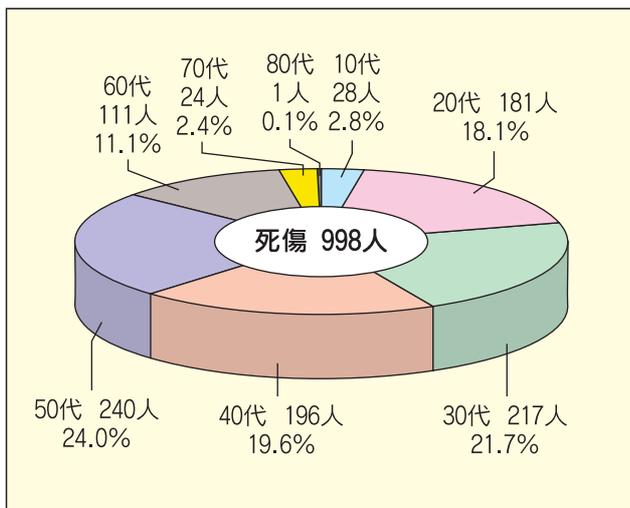
業種別発生状況



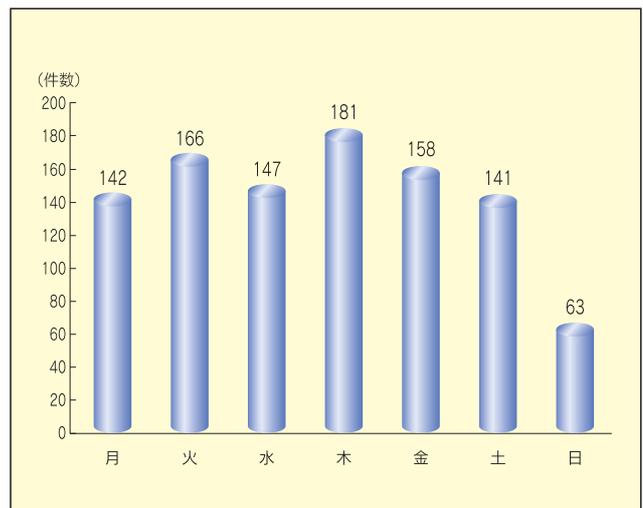
月別発生状況



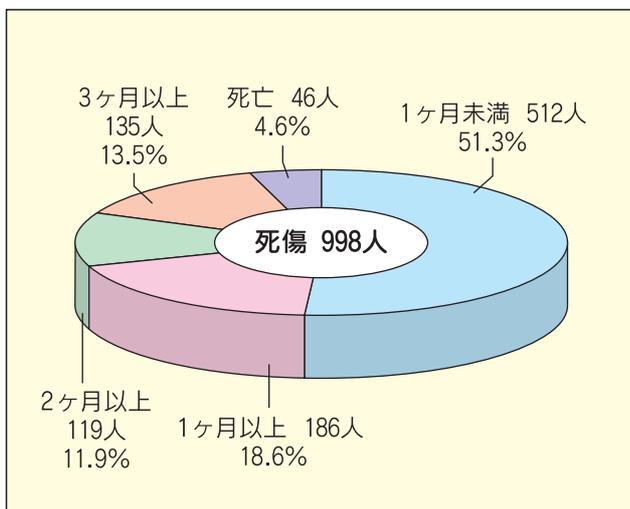
年齢別発生状況



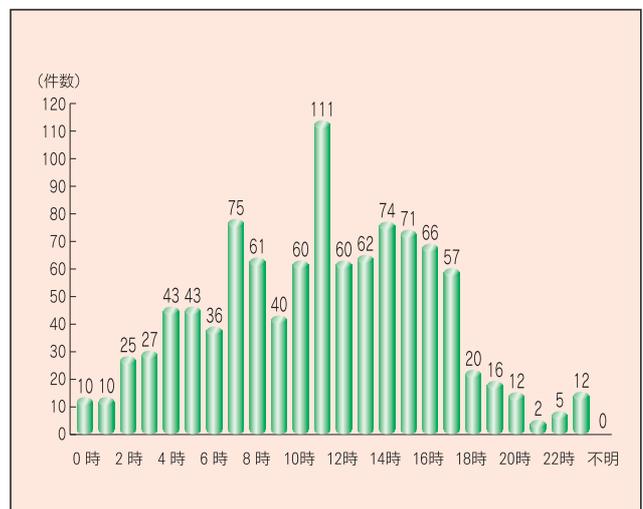
曜日別発生状況



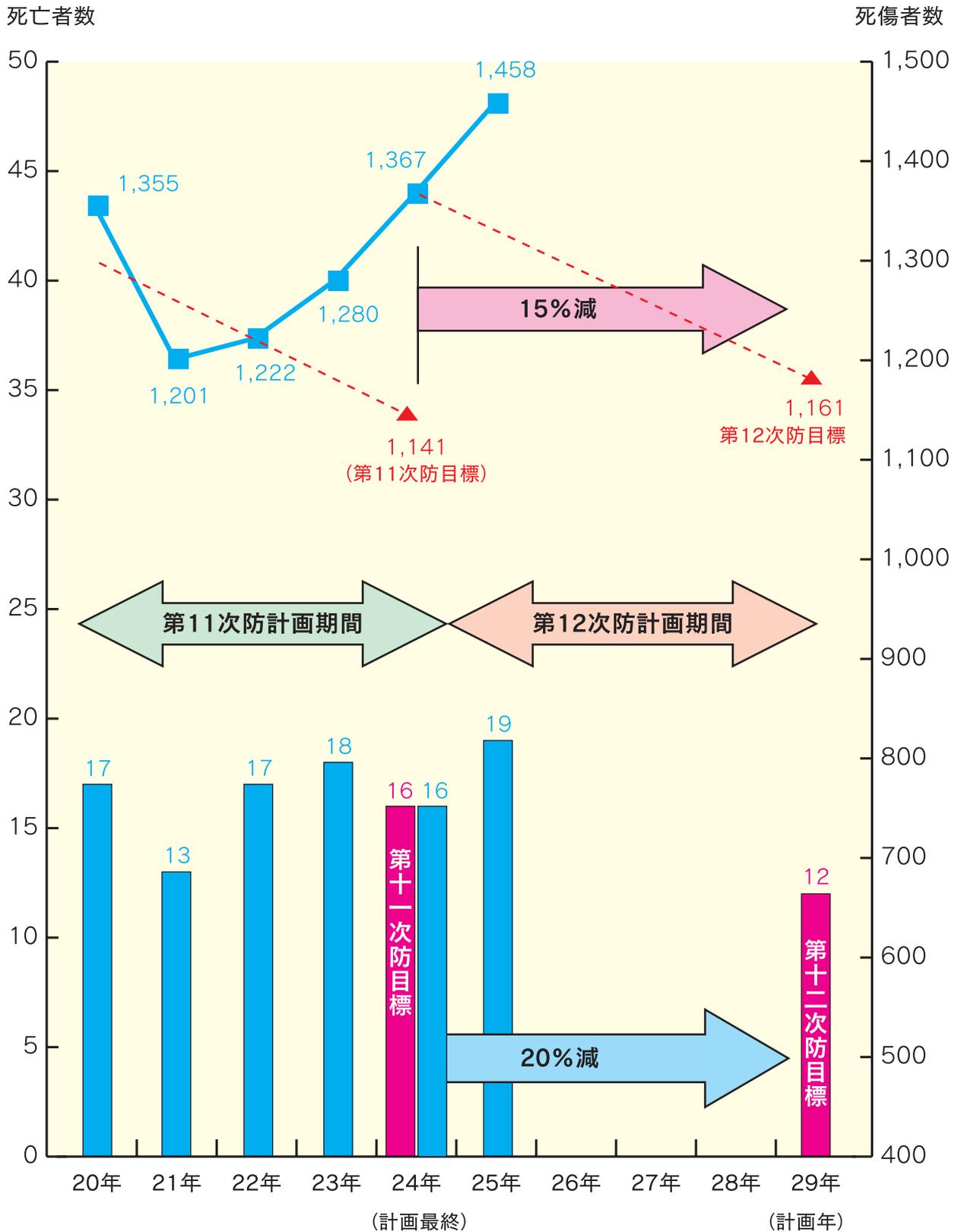
災害程度別発生状況



時間帯別発生状況



第12次労働災害防止計画の目標（死亡者数及び死傷者数）



平成25年における岩手の安全衛生 正誤表

頁	誤	正
4頁上段左	また、年齢別では、50代の災害が最も多く <u>26.6%</u> となっており、次いで40代 <u>20.2%</u> となっている。	また、年齢別では、50代の災害が最も多く <u>27.6%</u> となっており、次いで <u>60代以上の21.7%</u> となっている。
5頁上段左	各業種における割合が最も高いものは、製造業では、はさまれ・巻き込まれが <u>25.5%</u> 、建設業では、(以下略)	各業種における割合が最も高いものは、製造業では、はさまれ・巻き込まれが <u>25.4%</u> 、建設業では、(以下略)